



Hakuhodo DY holdings

2015年3月期

第12期報告書

株式会社博報堂DYホールディングス

目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況
- 3 連結業績ハイライト
- 4 中期経営計画
- 6 トピックス
- 8 連結財務諸表
- 10 種目別売上高・構成比
- 11 グループ各社の業績概要
- 12 単体財務諸表
- 13 会社概要・株式の状況

将来情報に関するご注意

当「報告書」に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。



代表取締役社長
戸田 裕一

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期の日本経済は、物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に消費増税後の個人消費の回復が遅れ、設備投資や生産も低調な推移となるなど、弱い動きが見られました。一方、国内広告市場は、企業の先行き経済への期待感や収益改善などを背景に底堅い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは、積極的な事業展開を進めた結果、売上高は、金融・保険、交通・レジャーなどを中心に幅広い業種で伸び、さらに、当期からスタートした中期経営計画の戦略に基づいて進めているM&Aも寄与し増収となりました。また、収益性向上にも努めた結果、営業利益は増益となり、前期に達成した過去最高益を更新しました。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み」を中期経営計画における3つの成長ドライバーとしています。当期は、多様なデータの統合・分析に基づく各種マーケティングツールやサービスの提供、アジアにおけるネットワーク拠点の拡充やM&Aの実施、新たに組成した戦略事業組織「kyu」による最先端かつユニークな専門マーケティングサービス企業の取り込みなど、中期経営計画の戦略を着実に実行しています。

今期は、中期経営計画の2年目となります。引き続き中期経営計画で掲げる戦略を積極的に推進し、新たな成長を実現してまいります。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期の配当は、期初の予定通り、前期から3円増配の年間15円とさせていただきます。また、昨年5月には、株主還元の一層の充実と資本効率の向上を図ることなどを目的に、700万株（62億円）の自社株買いを実施しました。なお、今期の配当金につきましては、安定配当の考え方をベースに業績の見通しを勘案し、3円増配の年間18円の予定です。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2015年6月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当期の業績

2015年3月期の国内広告市場は、底堅い動きとなりました。このような環境の中、当社グループは中期経営計画の初年度より積極的に事業を展開しました。この結果、売上高は1兆1,310億円（前年同期比3.2%増加）と増収となりました。また、売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。一方、新聞、雑誌は前年同期を下回ったため、4マスメディア取引合計は前年同期比微増となりました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にマーケティング／プロモーション、クリエイティブが伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

売上総利益は、当社グループ全体での収益性向上のためのさまざまな取り組みを継続したことにより、2,058億円（同8.3%増加）となりました。販売管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響や戦略的費用の増加等はありませんでしたが、費用の効率化に努め、前年同期に比べ8.2%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は368億円（同8.6%増加）、経常利益は389億円（同9.8%増加）と、いずれも増益となり、昨年度に続き過去最高益を更新しました。また、税金等を控除した当期純利益は198億円（同6.2%増加）と大幅な増益となりました。

今期の見通し

2016年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、2%を上回る着実な

伸びが期待されます。また、海外広告市場は国内よりも高い伸びが見込まれます。

このような環境の中、中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指し、売上高は1兆1,940億円（前年同期比5.6%増加）を見込んでいます。

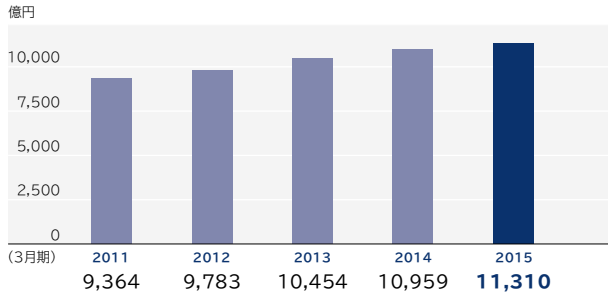
売上総利益においては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結会社の寄与を取り込み、増益を目指します。また、販売管理費は、新規連結会社に関わる費用増や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はありますが、費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしていく考えです。その結果、営業利益は388億円（同5.4%増加）、のれん償却前営業利益は407億円（同5.7%増加）、経常利益は403億円（同3.6%増加）、当期純利益は209億円（同5.1%増加）の見通しです。

	億円		
	2015年3月期 実績	2016年3月期 通期見通し	前期比
売上高	11,310	11,940	+5.6%
売上総利益	2,058	2,181	+5.9%
営業利益	368	388	+5.4%
経常利益	389	403	+3.6%
当期純利益	198	209	+5.1%
オペレーティング・マージン	17.9%	17.8%	-0.1pt
のれん償却前営業利益	384	407	+5.7%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	18.7%	18.7%	0.0pt

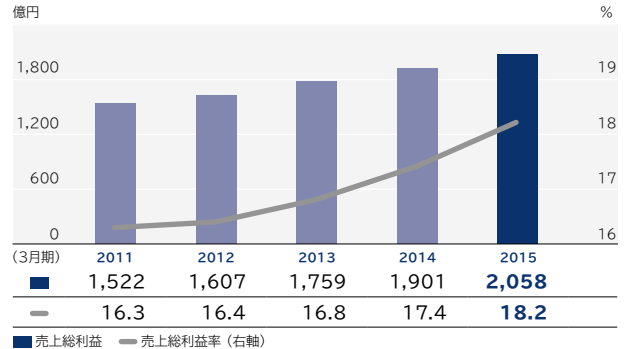
(注1) オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益
(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益
(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益
(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

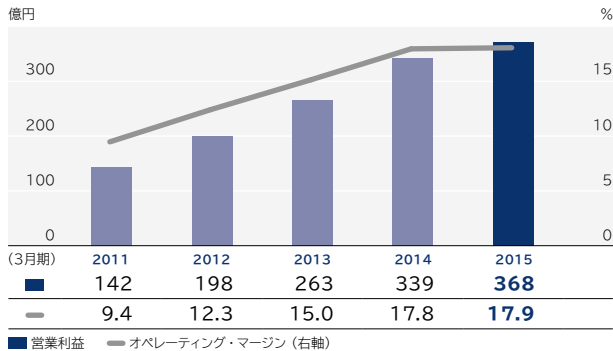
売上高



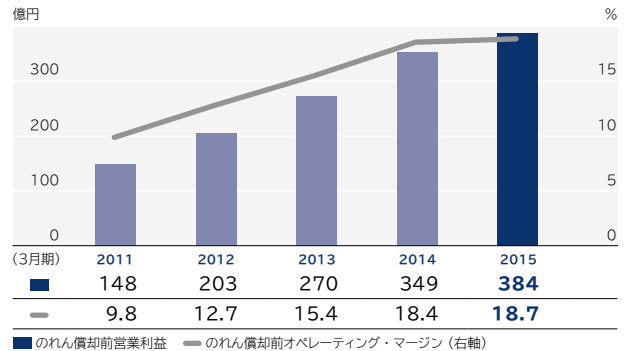
売上総利益／売上総利益率



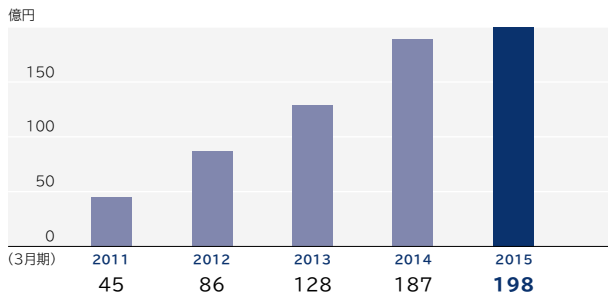
営業利益／オペレーティング・マージン



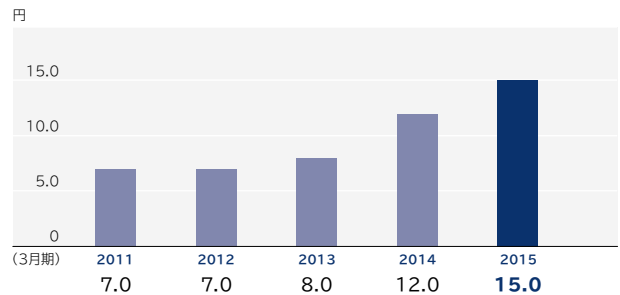
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



当期純利益



1株当たり配当金



中期経営計画とその進捗について

中期経営計画概要

経営目標

のれん償却前営業利益

450億円

重点指標

売上総利益年平均成長率

+7%以上

のれん償却前オペレーティング・マージン

17%

ROE（自己資本利益率）

8%

成長イメージ

計画期間中の「売上総利益増加額に占める割合」

オーガニック：M&A =50:50

国内：海外 =50:50

(2019年3月期の売上総利益に占める海外比率を「20%」へ)

3つの成長ドライバー：

1. “生活者データ・ドリブン”
マーケティング対応力の強化

2. アジアを中心とした新興国での
体制強化

3. “専門性”と“先進性”の
継続的な取り込み

スピーディかつ着実な成長を支える

『積極的な投資戦略』

2015年3月期における進捗

中期経営計画初年度は、積極的な事業展開に加え、3つの成長ドライバーにおける取り組みもあり、経営目標や重点指標に対して堅調な滑り出しとなりました。

3つの成長ドライバーの進捗

1. “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

多様なデータの統合・分析に基づく各種マーケティングツールやサービスの開発を進め、それらの提供を開始しています。

2. アジアを中心とした新興国での 体制強化

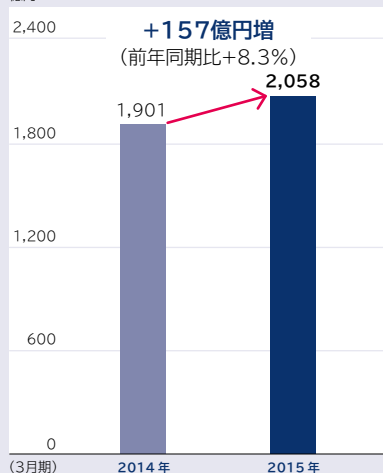
中華圏、アセアンともに売上総利益は2桁成長となり、アジア全体では96億円（前年同期比+18.6%）と拡大しました。また、ネットワーク拠点の拡充やM&Aを実施し、サービス提供体制を強化しました。

3. “専門性”と“先進性”の継続的な 取り込み

2014年5月に新たに組成した戦略事業組織「kyu」による最先端かつユニークな専門マーケティングサービス企業の取り組みを行っています。

売上総利益

億円



売上総利益の増加要因①

基準年：2014年3月期

	オーガニック	M&A
基準年差	+97億円	+60億円
構成比	62%	38%
期間平均成長	+5.1%	—

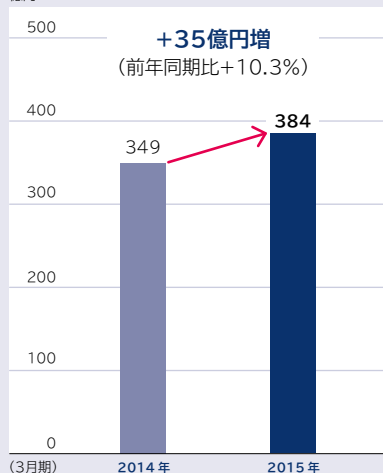
売上総利益の増加要因②

	国内	海外
基準年差	+104億円	+53億円
構成比	66%	34%
期間平均成長	+5.7%	+56.5%

- 売上総利益は既存事業会社の成長に加え、M&Aによる押上げ効果も奏功し、157億円増益（前年同期比+8.3%）と大幅に伸長しました。
- 売上総利益増分に占めるM&Aによる貢献は60億円（約4割）となりました。
- 海外の売上総利益も、前年の1.5倍まで拡大し、売上総利益に占める海外比率も前年の5.0%から7.2%となりました。

のれん償却前営業利益

億円



のれん償却前オペレーティング・マージン

%



ROE（自己資本利益率）

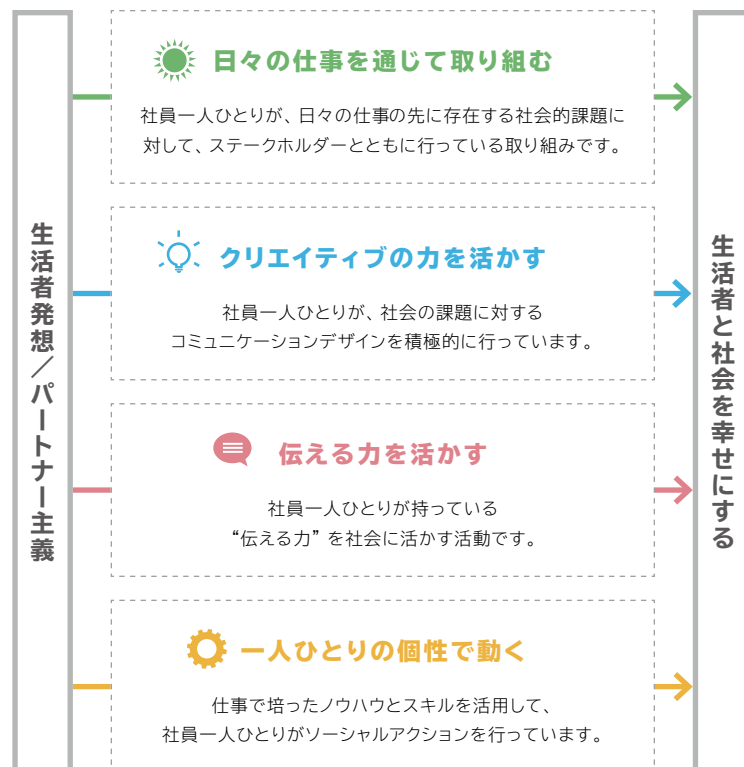
%



- のれん償却前営業利益は、35億円増益（同+10.3%）の384億円となり、2桁成長を実現しました。
- のれん償却前オペレーティング・マージンは、18.7%（同+0.3ポイント）と中期目標を上回る高水準をキープしました。
- ROEは、7.9%（同－0.2ポイント）となり、中期目標の8%に近い水準を維持しました。

博報堂DYグループのCSR活動

博報堂DYグループ独自の“Advanced CSR” 構造図



当社グループの発足から10年を超え、この間グループ各社それぞれがCSR活動に取り組んできました。こうしたCSR活動をグループ全体で共有することで社員の意識を高め、上場企業としての責任を果たしていくために、「博報堂DYグループCSR委員会」を設立しました。これに併せ、当社グループの活動などをまとめた初の「CSRレポート」を2014年に発刊しました。本レポートでは当社グループならではの“Advanced CSR”と、CSRの基盤となるアクション“Basic CSR”を紹介しています。さらに、“Advanced CSR”を4つのカテゴリーに分類し、具体事例を紹介しています。

当社グループは「生活者発想」と「パートナー主義」というグループポリシーを持ち、社員一人ひとりが持つ志のもと、CSR活動に取り組み、生活者と社会を幸せにすることを目指します。

「博報堂DYグループ CSRレポート2014」では、グループ各社の具体的な活動をご紹介します。博報堂DYホールディングスのウェブサイト (<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/group/csr/>) より、ご覧いただけます。



☀ 日々の仕事を通じて取り組む



読売広告社
都市生活研究所

河野 泉



毎年実施している
「マンション契約者
600人調査」

都市生活の半歩先を見据えながら、 社会に向けた情報発信と提案作業を推進

都市生活研究所は広く社会に向けて都市・住まい・暮らしの半歩先を見据えた情報発信と提案活動を行っています。マンション購入時に重視する点やライフスタイルの変化を把握するために実施している「マンション契約者600人調査」の結果をウェブサイトに掲載するなど、積極的に情報を発信しています。また、長期的に生活者から愛される都市を考える「シビックプライド研究会」に参画するなど、都市と市民のコミュニケーション手法の開発にも注力しています。

💡 クリエイティブの力を活かす



博報堂
人事局付出向
TBWA\HAKUHODO

片平 真実



TAP PROJECTの経験を積み、 アクションを進化させる

TAP PROJECTは、無料で提供される飲食店などの水に対して募金をすることで、世界の子どもたちに清潔な水を届ける取り組みです。2009年から日本ユニセフ協会と組んで日本での活動を博報堂グループ内の有志メンバーでスタートさせました。寄せられた募金は、マダガスカルでの「水と衛生の支援活動」に活用されています。TAP PROJECTは継続が重要で、サステナブルに実行できる仕組みづくりが必要だと考えています。

💬 伝える力を活かす

博報堂 CSR の教育プログラム

H-CAMP
Hashtoh, Communication, Advertising, Marketing, People



OPEN-CAMP

博報堂の教育プログラム「H-CAMP」

「粒ぞろいより、粒違い」を人材育成方針に掲げる博報堂。子どもたちに楽しみながら、自分の個性の可能性に気づいてもらえればと考え、「H-CAMP」というオリジナルのキャリア教育の取り組みを進めています。「H-CAMP」は中学校・高校からの「企業訪問」受け入れに対応している「企業訪問-CAMP」と、博報堂オリジナルの個人参加型ワークショッププログラム「OPEN-CAMP」の2つのプログラムで構成されています。

⚙ 一人ひとりの個性で動く



博報堂
MD 統括局

今宿 裕昭



岩手県金石市立平田小学校へ金管楽器が贈られました。

東日本大震災の被災地の子どもたちを 支援する、信頼の仕組み「ウェブベルマーク」

「ウェブベルマーク」はウェブで行うベルマーク運動です。震災後に何かやれることはないかと考えていた時、朝日新聞で現・(公財)ベルマーク教育助成財団の支援活動の告知を見たことが「ウェブベルマーク」を発想するきっかけとなりました。「ウェブベルマーク」でも支援金が被災地の学校に届くスキームをつくりたい。検討と準備を重ね、「一般社団法人ウェブベルマーク協会」を設立。今後さらに参加しやすくなるように機能を高めていきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	百万円	
	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	455,063	473,844
現金及び預金	137,179	152,349
受取手形及び売掛金	276,624	269,831
有価証券	2,804	10,662
金銭債権信託受益権	6,310	5,167
たな卸資産	6,375	10,891
短期貸付金	1,895	1,967
繰延税金資産	9,734	8,270
その他	14,788	15,334
貸倒引当金	△649	△630
固定資産	128,907	160,059
(有形固定資産)	(25,259)	(26,050)
建物及び構築物	7,391	7,750
土地	11,451	11,469
その他	6,415	6,830
(無形固定資産)	(6,939)	(14,121)
ソフトウェア	3,295	4,887
のれん	3,537	7,177
その他	106	2,055
(投資その他の資産)	(96,708)	(119,888)
投資有価証券	61,631	81,925
長期貸付金	481	385
退職給付に係る資産	11,577	13,629
繰延税金資産	4,443	4,697
その他	21,192	20,849
貸倒引当金	△2,617	△1,598
資産 合計	583,970	633,904

科 目	百万円	
	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	313,681	321,299
支払手形及び買掛金	260,491	260,441
短期借入金	4,460	4,244
1年内返済予定の長期借入金	97	108
未払費用	9,257	11,419
未払法人税等	10,230	7,118
資産除去債務	68	30
賞与引当金	16,503	16,076
役員賞与引当金	374	345
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,146	21,465
固定負債	15,779	29,875
長期借入金	509	244
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,400	1,541
退職給付に係る負債	10,153	18,159
その他	3,706	9,920
負債 合計	329,460	351,175
純資産の部		
株主資本	230,203	224,550
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	136,389	137,025
自己株式	△5,080	△11,369
その他の包括利益累計額	8,850	39,026
その他有価証券評価差額金	9,157	27,751
為替換算調整勘定	630	2,532
退職給付に係る調整累計額	△937	8,742
新株予約権	209	197
少数株主持分	15,246	18,954
純資産 合計	254,510	282,729
負債純資産 合計	583,970	633,904

(百万円未満切捨)

連結損益計算書

百万円			
科 目	2014年3月期	2015年3月期	
売上高	1,095,909	1,131,064	
売上原価	905,759	925,197	
売上総利益	190,150	205,867	
販売費及び一般管理費	156,233	169,045	
営業利益	33,916	36,821	
営業外収益	2,042	2,373	
営業外費用	526	290	
経常利益	35,432	38,904	
特別利益	3,536	1,959	
特別損失	1,928	1,939	
税金等調整前当期純利益	37,039	38,924	
法人税等	16,637	17,456	
少数株主損益調整前当期純利益	20,402	21,468	
少数株主利益	1,680	1,588	
当期純利益	18,721	19,879	
(百万円未満切捨)			

連結包括利益計算書

百万円			
科 目	2014年3月期	2015年3月期	
少数株主損益調整前当期純利益	20,402	21,468	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,915	19,052	
繰延ヘッジ損益	1	—	
為替換算調整勘定	1,600	1,913	
退職給付に係る調整額	—	9,679	
持分法適用会社に対する持分相当額	209	190	
その他の包括利益合計	3,725	30,836	
包括利益	24,128	52,304	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	22,187	50,055	
少数株主に係る包括利益	1,940	2,249	
(百万円未満切捨)			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

百万円			
科 目	2014年3月期	2015年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,846	33,314	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,605	△7,563	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△12,484	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	991	
現金及び現金同等物の増減額	24,485	14,257	
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875	
現金及び現金同等物の期末残高	125,875	140,133	
(百万円未満切捨)			

連結株主資本等変動計算書 (自2014年4月1日至2015年3月31日)

百万円												
科 目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
2014年3月31日残高	10,000	88,894	136,389	△5,080	230,203	9,157	630	△937	8,850	209	15,246	254,510
会計方針の変更による 累積的影響額			△14,148		△14,148							△14,148
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	88,894	122,240	△5,080	216,055	9,157	630	△937	8,850	209	15,246	240,362
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△5,072		△5,072							△5,072
当期純利益			19,879		19,879							19,879
連結範囲の変動			△32		△32							△32
自己株式の取得				△6,289	△6,289							△6,289
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加			10		10							10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						18,594	1,901	9,679	30,175	△11	3,707	33,871
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	14,785	△6,289	8,495	18,594	1,901	9,679	30,175	△11	3,707	42,367
2015年3月31日残高	10,000	88,894	137,025	△11,369	224,550	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729
(百万円未満切捨)												

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

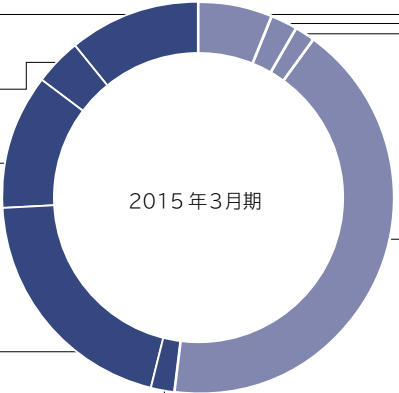
百万円

4 マスメディア以外 **

インターネットメディア	109,662	10.7%
アウトドアメディア	40,044	3.9%
クリエイティブ	114,972	11.2%
マーケティング／プロモーション	206,135	20.1%
その他	20,530	2.0%
合計	491,344	47.9%

4 マスメディア *

新聞	64,759	6.3%
雑誌	23,649	2.3%
ラジオ	14,433	1.4%
テレビ	431,048	42.0%
合計	533,889	52.1%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

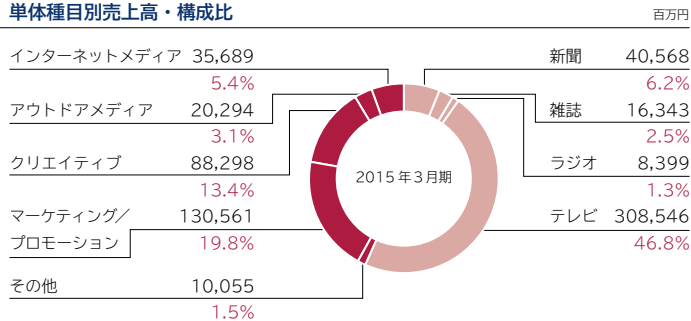
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2014年3月期	2015年3月期
売上高	795,468	832,528
経常利益	24,437	27,083
当期純利益	12,772	14,281

単体種目別売上高・構成比



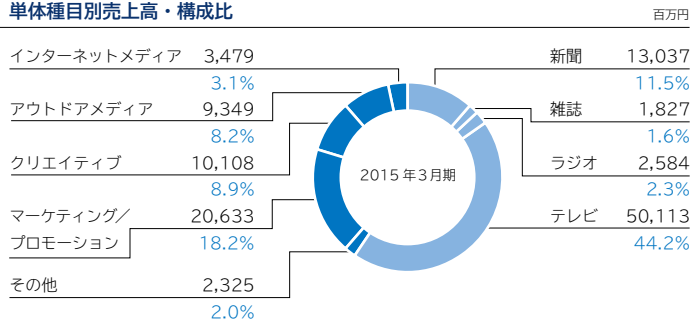
DAIKO

大広

連結主要業績

	2014年3月期	2015年3月期
売上高	147,335	147,736
経常利益	1,335	1,873
当期純利益	541	1,119

単体種目別売上高・構成比



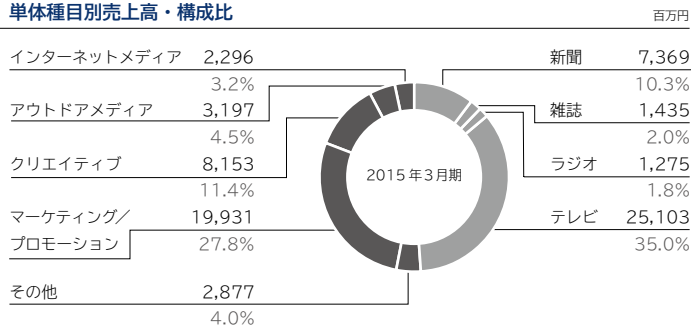
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2014年3月期	2015年3月期
売上高	78,903	73,041
経常利益	1,128	668
当期純利益	665	42

単体種目別売上高・構成比



単体財務諸表

貸借対照表

科 目	百万円	
	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,539	28,409
現金及び預金	1,105	7,093
営業未収入金	508	953
関係会社短期貸付金	11,247	7,988
有価証券	2,000	4,000
金銭債権信託受益権	6,310	5,167
未収還付法人税等	1,849	2,478
前払費用	230	256
立替金	988	181
繰延税金資産	258	278
その他	40	12
固定資産	202,546	221,032
(有形固定資産)	(573)	(774)
建物及び構築物	262	505
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	28	39
リース資産	277	224
(無形固定資産)	(1,637)	(2,568)
ソフトウェア	1,637	2,568
(投資その他の資産)	(200,334)	(217,689)
投資有価証券	11,430	25,831
関係会社株式	181,598	186,195
敷金及び保証金	936	662
関係会社長期貸付金	6,000	5,000
繰延税金資産	369	—
資産 合計	227,085	249,441

損益計算書

科 目	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
経常損益の部		
営業収益	14,771	23,415
一般管理費	6,168	11,645
営業利益	8,602	11,770
営業外損益の部		
営業外収益	569	507
営業外費用	123	156
経常利益	9,048	12,121
特別損益の部		
特別利益	—	17
特別損失	1	3
税引前当期純利益	9,046	12,135
法人税等	163	120
当期純利益	8,883	12,014

科 目	百万円	
	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	46,579	51,088
グループファイナンス預り金	43,937	48,674
未払金	586	258
未払費用	1,807	1,907
未払法人税等	29	—
リース債務	77	73
預り金	49	9
役員賞与引当金	76	81
その他	15	84
固定負債	472	5,844
リース債務	199	152
役員退職慰労引当金	273	370
繰延税金負債	—	5,321
負債 合計	47,052	56,933
純資産の部		
株主資本	180,026	180,678
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	153,538	153,538
利益剰余金	21,567	28,509
自己株式	△5,080	△11,369
評価・換算差額等	6	11,830
その他有価証券評価差額金	6	11,830
純資産 合計	180,033	192,508
負債純資産 合計	227,085	249,441

(百万円未満切捨)

(百万円未満切捨)

会社概要・株式の状況

会社概要

会社名	株式会社博報堂DYホールディングス (英文名：HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED)
設立	2003年10月1日
資本金	100億円
事業内容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーション サービス全般の提供を行う子会社の統括・管理
主要な子会社	株式会社博報堂 株式会社大広 株式会社読売広告社 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 株式会社博報堂プロダクツ 株式会社TBWA\HAKUHODO デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/

取締役・執行役員及び監査役

2015年6月26日現在

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	宮内 忍
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	内田 実
取締役常務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	山口 勝之
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西岡 正紀		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	落合 寛司		
取締役	中田 安則		
取締役	大森 壽郎		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
専務執行役員	マイケル・バーキン		
執行役員	赤木 直人		

株式の状況

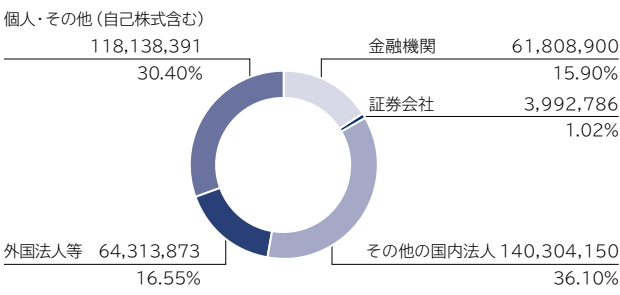
2015年3月31日現在

大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.17
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.79
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,903,370	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 博報堂DYホールディングス社員持株会	10,623,300	2.73
7 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,999,300	1.80
9 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78
10 株式会社読売新聞東京本社	6,872,400	1.76

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,558,100株
株主数	6,085名

所有者別株式分布状況

持株数(株)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324（フリーダイヤル）
公告方法	日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続きお取扱店 （住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等）		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

※ 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引のある証券会社にご確認ください。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。